

静岡同友会景況調査報告

2008年6月期調査（第18回定例調査）

景況感の悪化鮮明に、景気は後退局面

概要

前回調査では「景況感の悪化の方向か?」としたが、今回の調査を見るとクエッション・マークがとれ、表題にあるように景況感の悪化を鮮明に示す数字が大部分の指標についてみられる結果となった。まず主要な指標についてこの点を見ておこう。業況判断は、現状、6カ月先、1年先とも4期連続マイナスとなると同時に前回に比べ大幅な低下を示した（それぞれ $\Delta 11.3$ 、 $\Delta 8.2$ 、 $\Delta 10.3$ ポイント）。経常利益も4期連続マイナスかつ大幅な低下を示し（ $\Delta 10.9$ ポイント）、2001年11月調査でのマイナス20.8を下回るマイナス20.9とこれまでの最低の数字を記録した。売上高もまたマイナス4.6と大きく低下し（ $\Delta 10.7$ ポイント）、8期4年ぶりにプラスからマイナスに転じた。

こうした景況感の悪化傾向を地域別に見ると、西部での数字の悪化が著しい。例えば、業況判断は3指標とも数字の水準自体は県全体よりもなお低い、低下幅は県全体と比べるとかなり大きい（それぞれ $\Delta 16.8$ 、 $\Delta 13.7$ 、 $\Delta 14.6$ ポイント）。また、経常利益はプラスからマイナスに大きく低下した（ $\Delta 21.0$ ポイント）。さらに、労働力動向（人手不足感）についても中・東部がほぼ横ばいであるのに対し、西部では人手不足感が大きく低下しているし（ $+18.2$ ポイント）、設備投資についても同様の傾向が見られる（ $\Delta 20.2$ ポイント）。こうした主要指標の変化は、これまで県全体の景況感を下支えしてきた西部地域の経済活動が転換点を迎えていることを示していることとみることが可能であるし、その背後には日本経済の長期にわたる景気拡大（今年2月で7年目入り）に黄色の信号が灯っていることがある。実際、政府は本年6月、4月の景気動向指数（CI）を基に「局面変化」という基調判断を示し、景気後退局面に入った可能性を排除できないとの立場を示した。

前回述べたように、アメリカを中心とした先進国経済の先行き不透明感やインフレ懸念、中国経済に代表される新興国経済の成長減速、石油などのエネルギー資源や食料価格の高騰（「エネフレーション」、「アグフレーション」といった造語の登場）などを背景に、日本経済の景気はいままさに正念場を迎えている。

〔調査要領〕	①調査時期	2008年6月1日から6月14日
	②対象企業	静岡県中小企業家同友会 全会員企業 890社（休会会員を除いて）
	③調査方法	メール・FAXによる送付。自計記入後、返送。
	④回答企業数	369社の回答を得た（回答率41.5%） 建設業73社（19.8%）、製造業103社（27.9%）、流通・商業62社（16.8%）、サービス業131社（35.5%）。

I 日本経済の動向 —6年続いた景気回復もピークアウトか?—

日銀短観(6月)によれば、企業の業況判断D Iは2007年3月の調査以降5期連続で低下し続け、マイナス7(全規模・全産業)となった。回復状態から転じて景気後退期入りの兆しが感じられる。政府の月例経済報告でも3月までであった「おだやかな回復」との表現が4月以降は「足踏み状態」と変わり、6月には「弱い動き」との言葉が加わり景気後退局面入りをにおわせる表現となっている。景気動向指数も一致指数(3ヶ月移動平均)が2ヶ月連続で下降となり、先行指数(3ヶ月移動平均)は既に9ヶ月連続で下降している。景気回復を支えた輸出が弱含みの上、設備投資が停滞し、頼みの個人消費も相変わらず横ばい状態が続いている為、米国経済の持ち直しに望みを繋ぎつつも、6年間続いた景気回復のピークアウトが懸念される。

08年3月の中同協景況調査(DOR)報告では、中小企業の景況は「全面不況入り」との判断を示し、現在の景況水準は5年前、2003年春の水準まで後退してしまっていると評している。

6年を超えて「実感なき」回復を持続しているといわれる日本経済は企業部門とくに輸出関連の製造業と企業の設備投資が主導で進行し、内需とくに個人消費の回復が期待され続けたが、それを実現できぬまま、海外発の米国経済後退、国際金融混乱、原油・原材料高騰などにより景気後退の局面に差し掛かっている。しかも、原油・原材料高騰によるインフレと深刻化する不況の二重苦は、70年代米国が陥ったスタグフレーションであり、金融、財政政策では難しい選択が求められる。

II 静岡経済の動向 —製造業の景況感が急低下し、景気後退懸念が強まる—

日銀短観(静岡県)では全業種の業況判断は12月のプラス2から、3月プラス1、6月マイナス9と連続で低下している。業種別では製造業が半年間で19ポイントも低下しマイナス9となり、2003年5月以来5年ぶりにマイナスとなった。非製造業は半年前より5ポイント低下し、マイナス9となった。過去のデータを振り返ると02年6月から製造業の業況判断は非製造業を大きく上回っていたが、今回は製造業での景況感悪化が際立っている。県産業部発行の月例経済報告(08年6月)では、景気は穏やかに回復している」との表現を残しているものの、需要面、生産面、雇用面ともに単月では前年同期を下回り、静岡県経済の停滞状況を反映している。静岡経済研究所の「県内企業経営者景気見通し調査」によると、5年半ぶりにマイナス幅が10ポイントを超え「景況感は大きく後退」としている。20年下期、21年上期の見通しでも「企業規模による格差が顕著」となっており、経営上の問題点では「原材料価格の高騰」が深刻さを増している。工業県静岡の経済を支えてきた輸送機械・電気機械・精密機械など製造業の生産水準すら前年割れの局面を迎え、県経済全体の景気後退局面入りが懸念される。

III 静岡中小企業家同友会の調査結果概要

—同友会の景況感は、景気後退の様相—

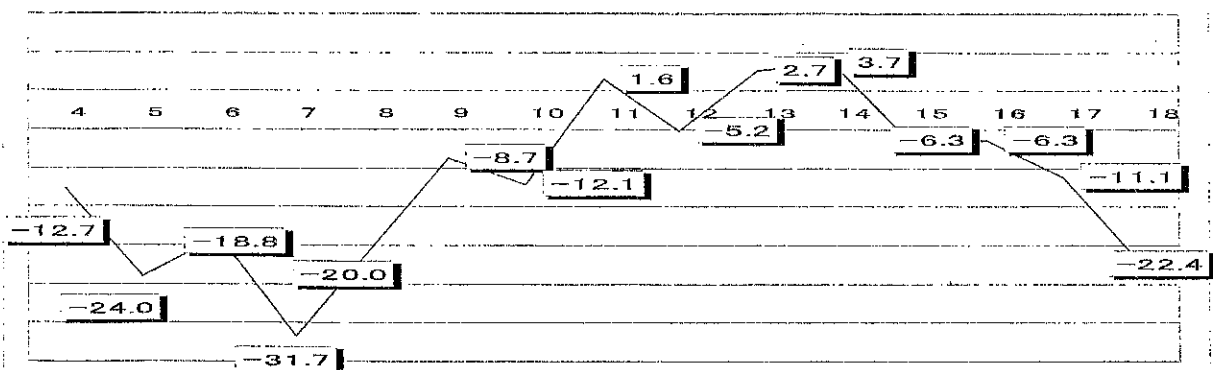
業況判断D Iが06年12月にプラスからマイナスへ転じてから、2年連続でマイナスを記録、07年12月のマイナス11.3からさらに11ポイントも低下しマイナス22.4ポイントとなった。半年先の景況感も8ポイント低下しマイナス19.1へ悪化し、現在の景況

水準の判断は5年前、2003年6月のレベルまで低下した。景況判断を振り返ると、2002年を底に上昇を示したが2005年から横ばい状態となり、2年前の2006年6月以降は下降に転じ、昨年秋からは一段と悪化の傾向が強まっている。過去4年間かろうじてプラス（増勢）を続けてきた売上動向も10ポイントも急低下しマイナス4.6を示し、「売上減少」の状態となった。利益動向DIは2期連続で低下しマイナス20.9となった。これは2000年12月の調査以来最低の記録である。利益状態DIは前回のプラス22.7でからプラス19.3に低下したものの。回答の40%が黒字を確保し、赤字の21%をかなり上回っている。資金繰りDIはマイナス16.5で価格高騰（コストアップ）、利益減少の現状では資金繰りの厳しさは解消できない状況である。設備投資DIはマイナス17.4からマイナス23.2へ大きく後退した。不況時でも中々解消しなかった人手不足感を示す雇用判断DIは前回の25.6から20.1とかなり低下し、遅行指標といわれる雇用面でも中小企業では景気後退局面入りが確認できる。今回の調査結果では地区別・業種別・企業規模別にかかわらず同じ傾向で景況感が後退している。

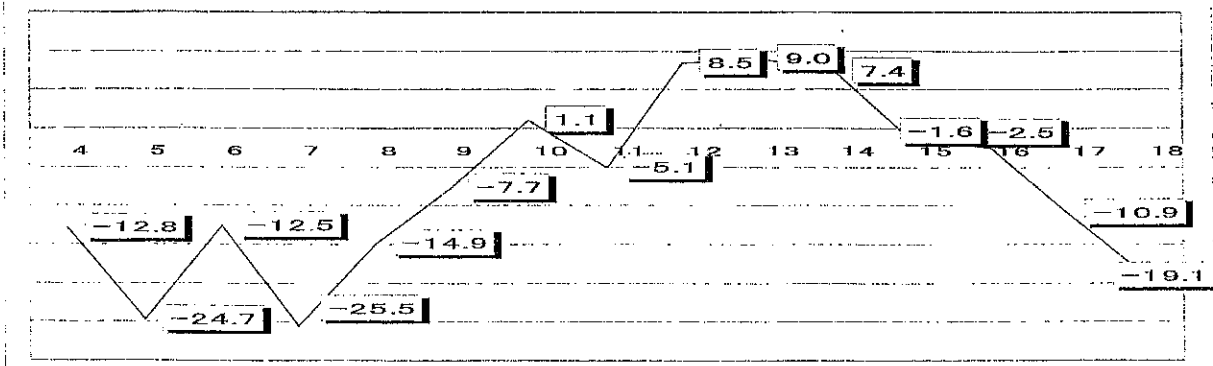
【全体】時系列データー（2008年6月）

4=2001年6月(353社)、5=2001年11月(375社)、6=2002年6月(319社)、7=2002年12月(312社)、8=2003年6月(362社)、9=2003年12月(312社)、10=2004年6月(356社)、11=2004年12月(312社)、12=2005年6月(352社)、13=2005年12月(333社)、14=2006年6月(326社)、15=2006年12月(303社)、16=2007年6月(369社)、17=2007年12月(393社)、18=2008年6月(369社)

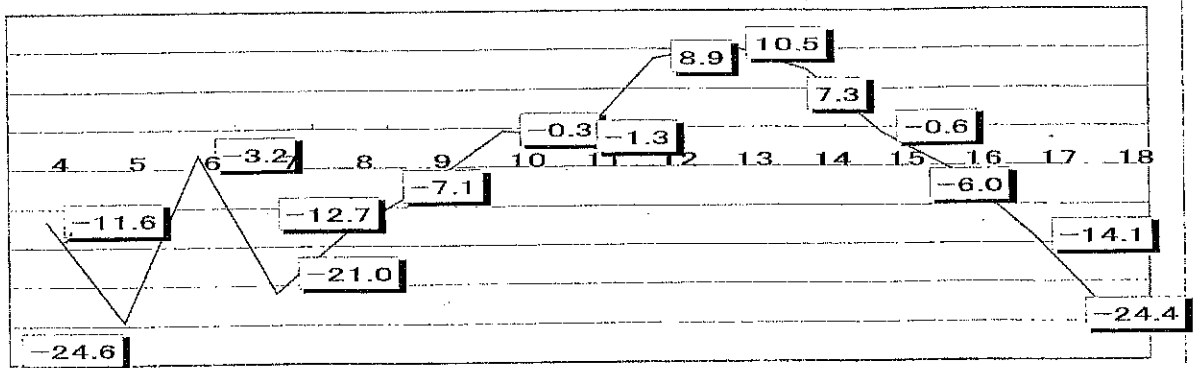
景況判断(今期)



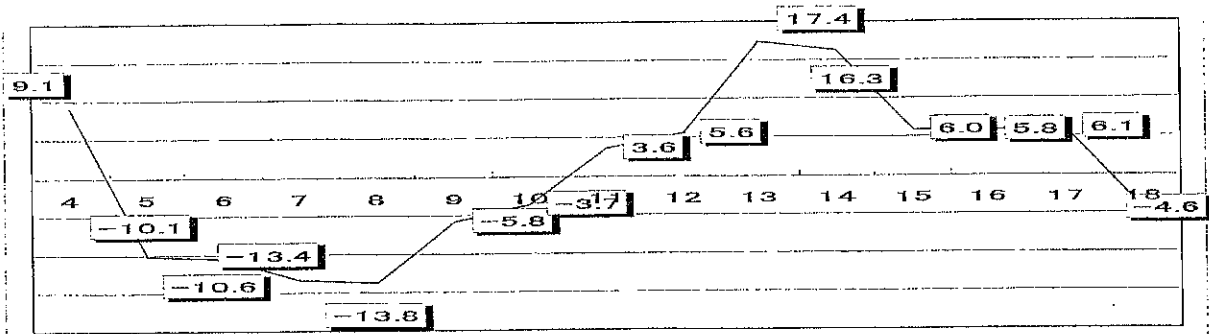
先行き景気(6ヶ月先)



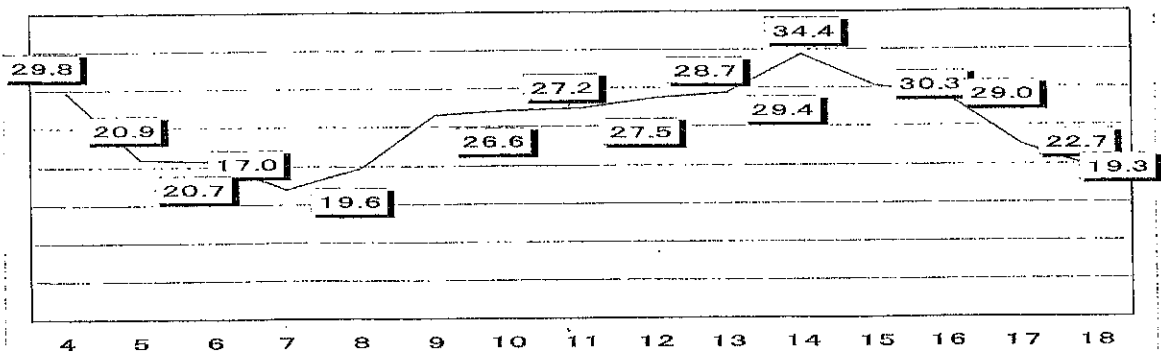
先行き景気(来年)



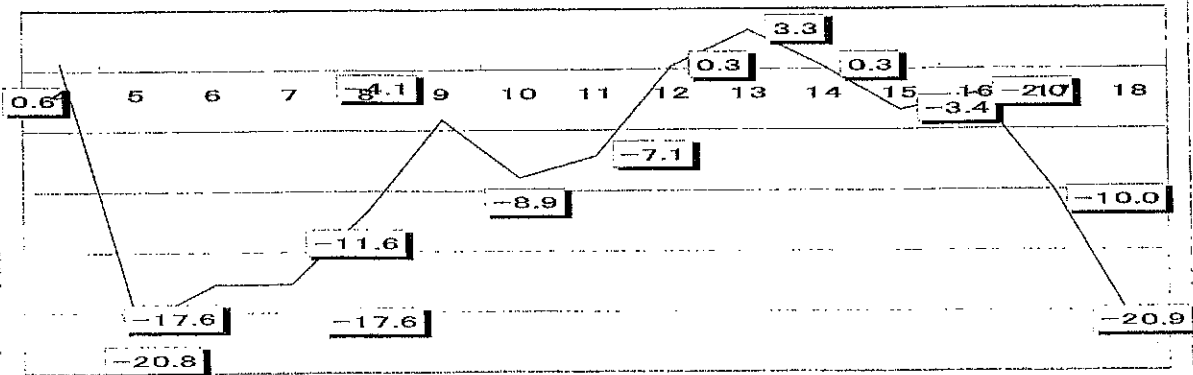
売上高



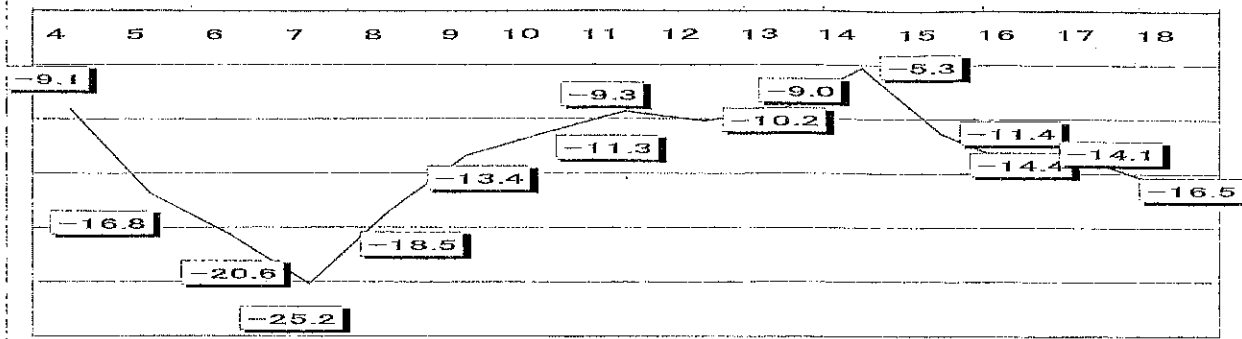
直近期利益状態



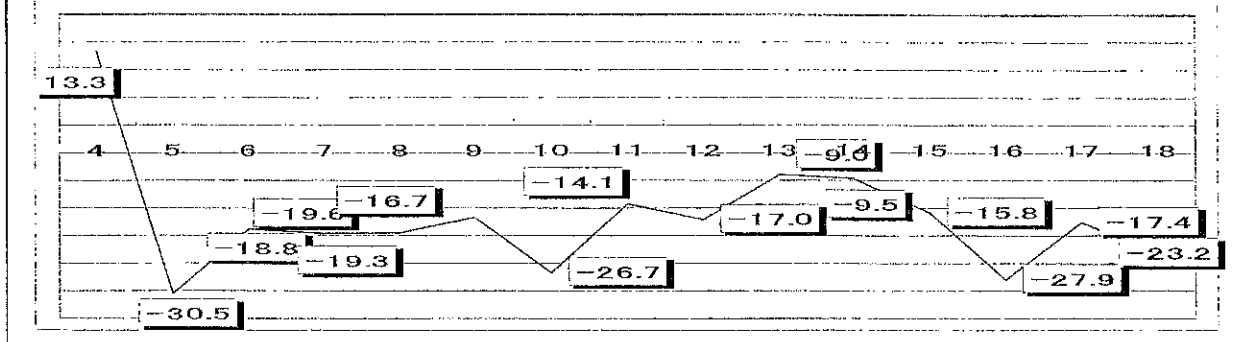
経常利益



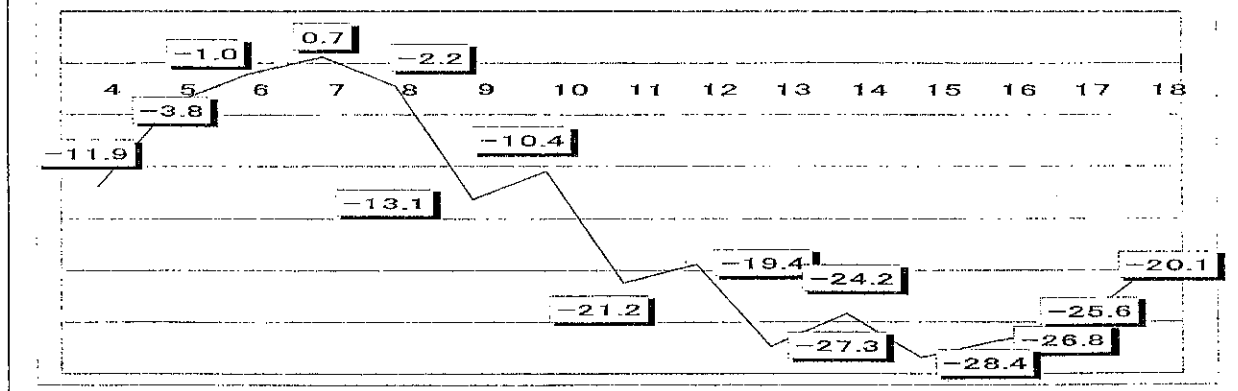
資金繰り動向



設備投資動向



労働力動向



IV 業種別の景気動向

【製造業】

(1) 業況判断 — 急激な業況悪化 —

前回プラス・マイナス同値となっていた DI は、今回大幅な悪化となり、マイナス 18.5 と景気判断は、不況の方向に向かっていると云わざるを得ない。原油価格・原材料の急騰に直撃を受けた形だ。

(2) 先行きの見通し — 半年・1年先は、大幅なマイナス —

6ヶ月・1年先 DI はそれぞれマイナス 16.8、マイナス 12.8 と厳しい見通しを示している。

(3) 売上動向 — 前年同期比に比べ大幅な悪化 —

今回調査の DI は、マイナス 15.7 となった。内訳は増加が、26.5 ポイント・横ばいが 31.4 ポイント・減少が、42.2 ポイントと全産業中最も悪い値を示している。

(4) 利益動向 — 減少幅も全産業中最も悪化 —

増加が 15.5、横ばいが 41.7、減少が 42.7 と減少の割合が最も多い。

(5) 資金繰り — やや窮屈ぎみに —

向こう半年間の DI は、マイナス 11.7 と前回より、窮屈が増加している。

(6) 設備投資 — 健闘しているというべきか —

設備投資の予定が、35.9 有り、予定なしの 43.7 に比べ前向きな値を示している。DI もマイナス 7.8 と全産業中最も低い。

(7) 労働力動向 — 人手不足感は解消 —

労働力の充足感 DI(過剰—不足)は、マイナス 14.6 と前回調査から大幅に解消され適正が半数以上を占めている。

(8) 経営上の問題点・力点 — 新規受注と付加価値増大で、売上増加を —

問題点として、民間需要の停滞・販売価格の低下・コスト削減困難が上位をしめている。

経営上の力点としては、前回と同じく、現在・今後とも、新規受注(顧客確保)付加価値の増大・人材確保などがあがっている。

【建設業】

(1) 業況判断 — きびしい状況は続く、打開の方策は? —

公共投資の削減と建築基準法改正に伴う建築確認の遅れが響き、業界の景況は全国的に悪化している。その上資機材、油脂類の高騰は全業種に大きく影響しているが建設業は受注産業の上、単品生産かつ契約から引渡しまでの期間が長く、一件あたりの金額も大きいためその影響は強烈なものがある。国土交通省は有名無実だった「物価スライド制」の導入を明言し、県も「単品スライド制」の導入の意志ありと表明、静岡市も右に同じとしたが、他市町は不明、「単品スライド制」の導入が何処まで徹底できるのか、又末端の事実に施工する業者にキチンと支払われる

のか、建設業の体質から安心も油断も出来ない。今回、建設業は73社から回答があり、総合景気判断は「良い」4.1%、「やや良い」17.8%、「悪い」16.4%、「やや悪い」31.5%でマイナス26.0、前回67社から回答があり、「良い」7.5%、「やや良い」14.9%、「悪い」23.9%、「やや悪い」13.4%でマイナス14.9、前々回マイナス8.6、2006.12月期マイナス20.0ポイントと4期連続下落。

今回2003.6月期の28.6ポイント以来の悪い結果で、閑散期と繁忙期がハッキリしていた業界だったが、ここ数年は通年悪い状況が続いている。

建築基準法の改正(?)で建築確認が遅れ、景況の悪化に大きな影響があり、工事の遅れと資機材、燃料始め油脂類の高騰(影響あり89.0%)は顧客への迷惑、下請けへの皺寄せ、人の手配と資金繰り等が大変になっている上、上がった工事費を施主に転嫁できない(45.8%)、専門工事業者に元請が泣付いたり、脅したり、大問題になっているが、行政は「為すすべなし」で「ダンマリを決め込んでいる」としか思えない。

希望的観測で甘くなり易い先の見通しが、6ヵ月後好転0、やや好転24.7%、やや悪化26.0%、悪化17.8%のマイナス19.1、12ヵ月後好転1.4%、やや好転9.7%、やや悪化36.1%、悪化16.7%のマイナス41.7ポイントと厳しい結果が出ている事を重視する必要がある。

(2) 売上高 — 苦しい状況一段と、土木は座していないでどう行動するか? —

今期増加35.6%、減少38.4%、DI値がマイナス2.8と前期に比べマイナスは小さくなったが、2007.12月期DI値がマイナス12.0、マイナス2.9、2006.12月期マイナス5.5ポイントと4期連続下落となり厳しさは一段と増したと言える。土木に関しては、公共投資の削減は、下げ止ったと言うが市町は依然としてかなりの落ち込みが続いている。中小零細な県内業者は、第2東名のアクセス関連、港湾整備関連事業に県内業者優先の働きかけを引続き強める事が大切ではないか。

(3) 経常利益 — 収益の確保は至難だが謙虚に学ぼう —

今期経常利益「増加」23.3%、「減少」38.4%でマイナス15.1、前期マイナス19.4、2006.6月期マイナス10.2、2006.12月期マイナス9.1、2007.6月期マイナス14.5ポイントと5期連続平均で13.7ポイントと2桁下落、売上の減少と相俟って減収減益傾向が続いている。それに加えて資機材、油脂類の急騰は、収益面での工夫の限界を大きく超え、厳しい状況の打開は容易ではない。

(4) 資金繰り動向 — 依然厳しいが想定内とも言える —

「余裕あり」8.2%、窮屈30.1%でマイナス21.9ポイント、前回マイナス10.4ポイント、前々回マイナス21.8、2006.12月期マイナス16.4ポイント、と4期連続下落、資金繰りの悪化は益々大きくなり、経営が大変になっている中小建設業者の実体が反映されている。金利が上昇傾向の今、制度融資の活用に向け必要がある。

(5) 設備投資動向 — 政策の変更無くして設備投資は無理 —

設備投資動向は調査開始以来17期連続マイナス、特に今回は「予定あり」12社16.4%、「予定なし」51社69.9%、マイナス53.5ポイントと最悪の結果である。前回マイナス29.8ポイントと先行きの見通しが立たず、益々強まる増税と社会保険等各

種負担増でいじめられる中小企業では、投資意欲など持てないのが実感だろう。

(6) 労働力動向 — 職人の後継者問題は深刻、同友会としていかにすべきか —

常にギリギリの人数でやっている中小零細の建設業で、一部の職種に職人不足が出ている結果、「不足」27.4%、過剰12.3%でマイナス15.1ポイント、適正60.3%は前回の「不足」36.4%、過剰12.1%、マイナス24.3ポイント、適正51.5%と同じ傾向が続き、如何に人を減らして耐えているかの反映で、職人の育成、後継者の養成は深刻さを極めている。同友会としても真剣に対策を検討する必要に迫られている。

(7) 先行き景気見通し — 略 景況判断に含めた —

(8) 経営上の問題点と力点 — 問題点も力点も同友会らしくが最善 —

問題点として、販売価格低下42.5%、民間需要停滞54.8%（官公需停滞32.9%）、コスト削減困難32.9%、21.9%が人材社員教育、前期は販売価格低下68.2%、民間需要停滞66.7%（官公需停滞34.8%）、コスト削減困難51.5%、34.8%が人材社員教育の重要性と少し変化したように見えるが実体は、低下が続く販売価格、ギリギリにきた需要停滞とコスト削減の変らぬ実態であろう。

現在の力点として新規受注47.9%、付加価値の増大36.6%、人件費以外の経費節減25.4%と続き、前期の新規受注67.7%、付加価値の増大43.1%、人件費以外の経費節減32.3%、この傾向は変わらず見通しが立たない分数字が小さくなっている。

今後の力点で、新規受注42.5%、付加価値の増大26.0%、社員教育の確保19.2%人材の確保17.8%、情報力の強化16.4%、得意分野への絞込み17.8%の項目が上位を占めている。財務体質の強化も15.1%と相変わらず高い。

現在の厳しい状況の克服は人材の育成・活用が命運を握っていると言え、「今日より、良くなる明日を築く」同友会会員の真骨頂、共(友)に学び、努力し、頑張るしか無いが、現状の厳しさに耐え切れない悲鳴が書き込みから聞えて来る状況を呈している。

【流通・商業】

(1) 業況判断 — 大幅に悪化 —

業況判断はマイナス32.3となり、前回より12.8ポイントも悪化した。30ポイント以上のマイナスは5年ぶりであり、現在の業況が如何に悪くなっているかを示している。各調査機関の調査結果が発表されるたびに悪化傾向が出ていることから予想されたとはいえ、改めて現況の厳しさが身に染みる。

(2) 先行き景気動向 — 改善への期待 —

先行きの景気動向については、6ヶ月先はマイナス17.8となり前回に比べて7.5ポイント改善した。来年見通しもマイナス29.1とはいえ3.7ポイント改善されている。これは、現況から見て良くなる見通しがあるというよりは、良くなって欲しいという祈りにも似た気持ちが表れているのではないかと思われる。

(3) 売上高 — 4期ぶりにプラスへ —

前回まで3期連続してマイナスであったが、今回プラス1.6となりわずかではあ

るがプラスに転じた。他業種が悪化している中で流通・商業部門の売上高が増加傾向となってきたのは、仕入価格の値上げを売上に転嫁したことによる見かけ上の売上増加が起因している可能性もあり樂觀できない。

(4) 利益動向 —利益は減少傾向に—

直近期の利益はプラス 12.9 となり前回より 6.5 ポイント悪化した。しかし、10 期連続してプラスが続いており、厳しい状況の中でも利益そのものは確保していることが伺える。また、経常利益（前年同期比）は前回マイナス 41.8 と極端に悪化した。今回はマイナス 25.8 となり 16 ポイント改善した。しかし、依然マイナスの状況であり、前年同期比の経常利益の動向は芳しくない。

(5) 設備投資動向 —横ばい—

設備投資は、マイナス 15 となり前回よりも 1.4 ポイント改善された。前々回に改善傾向が見られたが、ここにきて足踏み状態となった。やはり、これだけ原油・原材料等の値上がりが続いている状況では設備投資に対して慎重にならざるを得ないといえる。

(6) 資金繰り動向 —若干改善—

資金繰り動向は、マイナス 11.3 となり前回よりも 5.2 ポイント改善した。マイナスではあるものの、過去のデータからみてそれ程悪い状況ではなく、中小企業の宿命である資金繰りに関しては、よほど景気が良くなならない限り窮屈な状況が続くものと思われる。

(7) 労働力動向 —ほぼ適正—

労働力は、マイナス 22.5 となり、前回より 1.6 ポイント悪化した。しかし、ほとんどの企業が労働力に関しては適正と回答しており、ほんの一部で若干不足気味となっている程度である。過剰な労働力を抱えて困っているような企業はほとんどない状態となっている。

(8) 経営上の問題点・力点 —民間需要低迷—

今回の経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が圧倒的多数を占めており、いつもの「販売価格低下」、「コスト削減困難」を引き離している。やはり需要の低迷は根深いものがあり、これでは地域経済の活性化への道程は「日暮れて道遠し」の感がある。経営上の力点（現在）としては、「付加価値の増大」が半数以上を占めており、「民間需要の停滞」を「付加価値の増大」で補おうと懸命に努力している会員の真摯な姿勢が感じられる。

【サービス業】

(1) 業況判断 —景況判断が大幅に悪化—

景気後退局面が鮮明になった今回の調査であるが、同友会サービス業も、前回マイナス 10.6 であった景況感がマイナス 19.2 と大幅に悪化した。同友会サービス業の場合 68.7%が従業員 10 人以下と零細なため景気後退の影響をもろに受けている格好か。

(2) 先行き見通し —6ヶ月後、1年後ともマイナス21以下—

6ヶ月先見通しが、0.6からマイナス21.3、1年後も2.2からマイナス21.4へと大幅に悪化、6ヶ月先見通しでは全業種中最低。前回すべての業種の中で唯一、6ヶ月先、1年先ともプラスになり気を吐いた同友会サービス業であるが今回は見る影もない。

(3) 売上高 —かろうじてプラス・マイナスゼロ—

2004年6月より4年続いた売上高のプラスは今回かろうじてプラス・マイナスゼロ。前回の17.7からは17ポイントの落ち込み。

(4) 経常利益 —売り上げの減収とともに低下—

前回2.2であった経常利益だが今回はマイナス17.0、好調が続いた売り上げの伸びに支えられて序徐に上昇してきた経常利益も今回で元に戻った格好。

(5) 資金繰り —若干の改善—

前回、マイナス23.5と前々回から5ポイント悪化していた資金繰りだが今回はマイナス19.9と若干改善した。売上の伸びが鈍化したため、資金需要が落ち込んだためと思われるが、このまま売り上げの落ち込みが続けば再び悪化が懸念される。

(6) 設備投資 —前回並み—

設備投資は今回22.1で前回とほぼ同じ。

(7) 労働力動向 —売り上げが落ち込んだ割には人手不足は解消せず—

前回より若干緩和してマイナス26.1、ここ4年ほどマイナス20ポイント後半で推移しているが売り上げの落ち込みほどには緩和されていない。どういう状況でもなかなか人が集まらないのが頭の痛いところだ。

(8) 経営上の問題点・力点

経営上の問題点は、今回は景気後退、原材料高の影響か「民間需要の停滞」がトップとなり「人材社員教育」「販売価格の低下」を上回った。一方で「コスト削減困難」は26.0で全業種中最低となっている。特別調査項目の石油・原材料高騰の影響が「ない」と答えた企業は全業種中最高の32.8%。原材料高を自社にてコスト吸収したのがこれも全業種最高の31.1%というのがすごい。

今後の力点としては、「社員教育の確保」「得意分野への絞込み」が他業種より高く「人件費の節減」「人件費以外の経費節減」が他に比べ低い。

V 地域別の景気動向

【東部】

(1) 業況判断 —広がるマイナス幅—

ここ4期連続してマイナス幅は広がっており、6月期は中でもマイナス20.5と2001~2003年の過去最悪期のレベルに近づいている。景気判断の後退予測は急激に拡大していることが明らかだ。

(2) 景気先行き見通し —1年先に大きな不安感が—

半年先については、マイナス 16,8 で、昨年 12 月期に比べてマイナスは 4,3 ポイント増えた。さらに 1 年先については、マイナス 25,0 と大きく跳ね上がり、1 年先への強い不安感がにじみ出ている。前年同期はマイナス 9,3。この 1 年の激変ぶりが象徴的に表れている。

(3) 売上高 — 8 期ぶりにマイナスに転じる—

東部地区は、2004 年 12 月期以降、毎期、プラスを保ってきた。2005 年 12 月から 2006 年 6 月はいずれも 18,0 と好調を持続。前期も 7,0 と回復の兆しを見せたが、今期は一転してマイナス 6,9 と、前期比では 13,9 ポイントの大幅減少となった。

(4) 利益動向 — 直近横ばい、経常益は続落—

直近期の利益状態は、3 地区の中でもっとも安定して推移しており、前期比、前々期比で僅かながら伸びている。しかし、経常利益動向は、マイナス 9,9 から同 18,0 へと大きく後退した。ただ、横ばいが 36%あり、全体の 6 割は水面上にありそう

(5) 設備投資動向 — 投資意欲もジリ減傾向迎る—

投資予定ありが約 3 割あるが、「なし」は半数を超えており、前期にやや持ち直し感があった投資意欲だが、ここにきて再び、ジリ減傾向を辿り始めたように見える。

(6) 資金繰り動向 — ほぼ横ばい状態で推移か—

今後半年間についてだが、3 地区全体では前期比 2,4 ポイント後退してマイナス 16,5。この中で東部は、前期のマイナス 17,3 から今期は同 16,1 と、ほぼ横ばいの状態だ。「普通」の状態にあるのは 56,5%だが、この層の割合は 3 地区の中で一番低い。

(7) 労働力動向 — 不足感の微減は業況悪化の反映か?—

不足感は、特に 2004 年 12 月期以降、慢性化して常時マイナス 30 近くを記録してきた。今期はマイナス 20,7 で、最近 8 期の中では最低だ。業況の悪化が不足感をやや緩和させているのか。ただし、「適正」を保っているのは全体の 63%に上る。

(8) 経営上の力点・問題点 — 新規受注に力、民需停滞が悩み—

現在の力点は、新規受注の確保と付加価値の増大が双璧。今後力を入れることの一番も新規受注の確保、となっている。問題点は、民需の停滞が圧倒的で 55%を占める。次いで、人材・社員教育、コスト削減困難が続く。

【中部】

(1) 業況判断 — マイナスが大幅アップ—

3 地区の中では、前期もマイナス幅が一番大きかったが、今期はそれがさらに広がって、マイナス 20,9 から同 28,3 になった。前年同期比では実に、23,7 ポイントもの後退だ。

(2) 景気先行き見通し — 半年先は「低迷」と予測—

東部、西部は比較的には 1 年先に厳しい見方をしている傾向がうかがえるが、中部の場合は半年先にすでに厳しい見方をしている。悪化、やや悪化が、好転かやや好転との見方を大きく上回り、値はマイナス 24,1 で 3 地区でもっとも悪い。1 年先

も同 23, 2 でほぼ同じだ。

(3) 売上高 —後退幅は小さい—

前期比で 4, 2 ポイント後退して、マイナス 5, 3。ただ、この値は 3 地区の中では一番小さく、売上高には大きなブレは無かった。横ばいと「減少」がほぼ並び、増加も 3 割近くはある。

(4) 利益動向 —落ち込み大きな経常利益—

直近は良く、経常利益はマイナス値というのが、3 地区の共通。特に中部は、直近がプラス 13, 3 で、微増だが、経常利益は前期より 4, 6 ポイント後退したマイナス 25, 9 で、地区別では最低となった。一方、横ばいというのは 42% あった。

(5) 設備投資動向 —投資意欲は僅かだが上昇—

投資予定があるのは 33, 9%、無しは 45, 5% で、マイナス 11, 6 (前期同 15, 6) とはなったが、この幅は 3 地区ではもっとも低く、前期比では 4 ポイント上向いた。決めていない、も 20% を超えており、流動性はやはり地区で一番のようだ。

(6) 資金繰り動向 —窮屈の割合が大幅に増加—

余裕ありは、一ケタ台で、13% 台の東部、西部に水をあげられた感じだ。窮屈なのは約 3 割で、これは他地区とほぼ同じだが、余裕度が小さいだけ、値はマイナス 20, 4 と、実に 2003 年 12 月期以来のマイナス幅 20 を越えた。

(7) 労働力動向 —不足感は依然として不変—

「不足」が「過剰」を 28, 3 ポイントも上回っているが、最近ではこの傾向は 2005 年 12 月気以降、ほぼ不変で推移してきた。ただ、ここへきて他地区にやや緩和感が出ているのに対して、中部の不足感はなお頭一つ出ている。

(8) 経営上の力点・問題点 —販売価格低下も大きな問題に—

実施中の力点の第 1 は、付加価値の増大。今後の重点は、付加価値の増大と新規受注の確保が並ぶ。問題点の第 1 は、民間需要の停滞で、これは各地区共通だが、中部ではこれとほぼ並んで「販売価格の低下」が挙げられた。1, 2 位は 46~47% で拮抗していた。

【西部】

(1) 業況判断 —後退感が加速する—

3 地区の中ではマイナス幅が一番小さいが、前期比での後退感は最も大きく、マイナスが加速している (マイナス 2, 2⇒同 19, 0) 印象だ。最近では、2005 年 12 月期 (マイナス 19, 7) に次ぐワースト 2 となった。

(2) 景気先行き見通し —1 年後悪化予測が広がる—

向こう半年の見通しは、好転かやや好転が 2 割程度。1 年先についても 2 割強で余り変化はないものの、悪化またはやや悪化との予測は 45% 強と広がり、マイナスは 1 年先の見通しで大きくなる。この見方は各地区ほぼ共通だ。

(3) 売上高 —増減は同数だが横ばいは減る—

増加と減少が各 35, 8% と肩を並べ、数値は珍しく「0」となった。ただ、前期同

期（プラス8,2）比、前期比（プラス11,0）だと、3地区の中で落ち込み方は一番激しい。また、他地区で横ばいが3割強で推移しているのに対し、西部は28%と3割を切っているのも気になるところか。

(4) 利益動向 —直近、経常益ともに減少—

直近期利益は各地区とも確保。ただ、東・中が前期比で微減にとどまっているのに対し、西部は14ポイントも減少。前年同期比だと15,6ポイントの減少となった。特に経常利益は、前期にプラス1,0と3地区では唯一のプラス値だったが、今期はこれが一気にマイナス20に後退した。

(5) 設備投資動向 —6割強が予定なし—

予定ありは23,4%、これに対して予定なしが61,7%と6割を超えて、3地区の中ではもっとも高いマイナス38,3を記録した。西部は2005年12月期辺りからマイナス値が他地区よりも大きくなる傾向にある。

(6) 資金繰り動向 —まずまずのレベルで推移か—

余裕ありは東部とほぼ同じだが、窮屈感の方が他地区より低く、このためにマイナス幅は3地区で一番低く（マイナス12,6）なった。「普通」というのは、ちょうど6割を占めていた。

(7) 労働力動向 —不足感は大幅に改善か?—

2005年12月期以降、マイナス25~30で推移してきたのは3地区とも共通。ところが今期は、マイナス9,5と、一気に一ケタ台に落ち、他地区と大きな差ができた。「適正」の割合は67%強で一番高い。真に充足したのか、業況の反映か、推移に注目したい。

(8) 経営上の力点・問題点 —今後の力点、新規顧客確保—

現在の力点は他地区と同じで、付加価値の増大と新規受注（顧客）の確保だが、今後については新規受注拡大が圧倒的首位となった。問題点は、民需の停滞、販売価格の低下が上位2つ。コスト削減困難、人材社員教育も各37%で並ぶ。

VI 規模別の景気動向

【1~10人以下の企業】

(1) 業況判断 —景気の失速か—

景気動向は今も、今後も悪化傾向にある。DI値マイナス21.6と4期連続に悪化している。

(2) 先行き景気見通し —傾向としては悲観的か—

DI値は前回マイナス15.0からマイナス24.7と9.7ポイント悪化。流れとしては縮小経済向かっているのか

(3) 売上高 —7期振りのマイナスDI値となる—

7期振りに前回より8ポイント悪化のマイナス6.1DI値となる。今迄減少傾向にありながらも、DI値はプラスとなっていた。他2つの規模も、減少DI値となり先行き不安である。

(4) 利益動向 —売上減少なのに経営努力みられる—

DI 値としては前回と同じ 14.6 を記録。売上が減少していることを考えると、利益をだしているのは立派。この規模は利益が（トントン）と答えるグループが 50% 近くもあるだけに、赤字と答える人は 18% 位しかいない。しかし経常利益が悪化と答えた DI 値はマイナス 14.2 と増加傾向にあるのが気になる

(5) 設備投資動向 —規模が小さいほど投資意欲はない—

DI 値も 7.5 ポイント悪化のマイナス 41.2 となる。規模が小さいほど投資は無理からぬところか。

(6) 資金繰り動向 —DI 値マイナス 20 台に近づく—

他 2 つの規模は悪化傾向。この規模のみ DI 値としてはマイナスながらも 2.1 ポイント好転。しかしマイナス 20 台の DI 値に近いだけに、今後好転の兆しが感じられない。

(7) 労働力動向 —DI 値数字的には好転—

5.6 ポイント好転のマイナス 26.1。この規模は 30% の企業が不足と答えている。在職者のフォローは大丈夫なのかと心配になるのだが。

(8) 経営上の問題点と力点 —価格の決め方と顧客確保は重要—

売上高減少に歯止めをかけたいのであろう。人材を含めた経済環境の改善には苦勞しているようである。

【11~50 人以下の企業】

(1) 業況判断 —景気見通しは暗い—

規模別の中では 11.7 ポイント悪化の DI 値マイナス 22.4 となっている。他の規模と比較すると、今後の動向から見ても落ち込みダメージは少ないと思う。しかしマイナス傾向が定常化しないかと心配である。

(2) 先行き景気見通し —景気全体のマイナス感を反映しつつあるのか—

前回との悪化率はマイナス 9.3 と 8.6 ポイントとさほど変わらない。しかし DI 値が 2 ケタ悪化は前 8 期以来である。マイナス DI 値で 2 ケタ悪化が続かないことを祈る。

(3) 売上高 —マイナス DI 値はしばらくなかったのに—

15.3 ポイント悪化の DI 値マイナス 6.0 となる。このクラスはしばらくマイナス DI 値が出てこなかった。今後マイナス DI 値が出ないことを祈る。

(4) 利益動向 —経常利益ばかり何故悪い—

毎度のことながら営業利益は、そこそこいいのに経常利益が 36 ポイント悪化の DI 値マイナス 30.6 となる。支払利息、又は雑損失があるのだろうか

(5) 設備投資動向 —マイナス DI 値ながら好転—

前回と同様マイナス DI 値ながら 0.2 ポイント好転している。経営改善のあらわれる。

(6) 資金繰り動向 —他クラス含めて全体的悪化—

4.3 ポイント悪化のマイナス 16.4 DI 値となっている。極端な悪化ではないが経

常利益が悪化しているだけに心配である。

(7) 労働力動向 —3期連続好転している—

マイナス 19.5 からマイナス 13.4 DI 値とマイナスながらも 6.1 ポイント好転。この項目は売上と連動するだけに労働力がマッチしているということは仕事量もほどほどに足りているということか。

(8) 経営上の問題点と力点 —売上先確保の重要性—

売上価格と売上先確保は企業としては当然であろう。人材確保は人手というより優秀な人材という意味であろう。

【51人以上の企業】

(1) 業況判断 —この規模は相当落ちていくのか—

現時点、現況はマイナス 20 ポイントの悪化。DI 値 40 以上の悪化である。

(2) 先行き景気見通し —20 ポイント近くの悪化—

DI 値マイナス 16.6 からマイナス 36.1 と 20 ポイント近くの悪化である。政府調査の経済全体の縮小に押された形となっている。

(3) 売上高 —プラス DI ながらも悪化傾向続く—

DI 値 16.14.8.3 と数字的には悪化傾向にある。しかし 10 期連続マイナス DI 値はない。しかし 2005 年 6 月以降の減少傾向は続く。

(4) 利益動向 —直近利益過去にマイナス DI 値はなし—

中小企業の強み、又人を多くかかえていない強みか、直近利益は堅調である。しかし経常利益 DI 値 3 期連続減少 2 期連続マイナス 20 台の DI 値が気になるところである。

(5) 設備投資動向 —直近利益同様マイナス DI 値はなし—

この規模は中小企業ながら拡大。生産努力しているのか今回も小さい数字ながらプラス 2.8 DI 値。6 ポイント下がったといえども投資する攻めの経営が伺える。

(6) 資金繰り動向 —普通が 83%もいる—

この項目も 11 期連続マイナス DI 値はない。他の 2 クラスにマイナス DI 値が多いことを考えると、このクラスの財務体質はよいというべきか。

(7) 労働力動向 —依然として続く人手不足か—

今期 DI 値は 5.7 ポイント好転のマイナス 22.2 となった。5 期連続の流れを見ると労働力不足は解消傾向か。適正と考えるグループも 50%以上いることは業界ごとの仕事量と人手の問題は手ごろなのであろう。

(8) 経営上の問題点と力点

—他クラスとのちがいで 3 番目として人件費以外の経費節減がきている—

人件費に資力を投じて他の領域でカバーするのであろうか。このクラスは 50%の企業が人手は適正と言っているだけに、人件費以外で活路を見いだしたいのであろう。

【第18回調査 特別項目】原油・原材料高騰による中小企業への影響について

今回の第18回調査では、特別項目に「石油・原材料高騰の自社に与える影響」を設けました。特別項目の設問は3つで、まず1つ目に、石油・原材料の高騰が自社に影響が出ているかを問い、2つ目にコスト上昇分を売値に転嫁が出来ているか。そして3つ目に、売値に転嫁出来ていない方へ、その理由を選択形式でお聞きしました。

その結果、1つ目の「石油・原材料の高騰が自社に影響が出ている」割合は、全体集計での結果は8割を超えています。これを具体的に業種別、全従業員数規模別、地域別でみると、まず業種別では、建設業が89.0% (65/73社)、製造業で89.3% (92/103社)、流通・商業で93.4% (57/61社)、サービス業で67.2% (86/128社)という結果です。

では、全従業員数の規模別でみた場合ですが、全従業員数を①1~10人、②11~50人、③51人以上という3分類でみた結果、「自社に影響が出ている」割合は、1~10人規模では79.0% (154/195社)、11~50人規模では84.3% (113/134社)、51人以上規模の企業では91.7% (33/36社)という結果です。

さらに地域別でみると、県東部では82.6% (133/161社)、中部では81.3% (91/112社)、西部では82.6% (76/92社)という結果であり、石油・原材料の高騰の影響が業種・規模・地域を超えて出ていることが分かります。

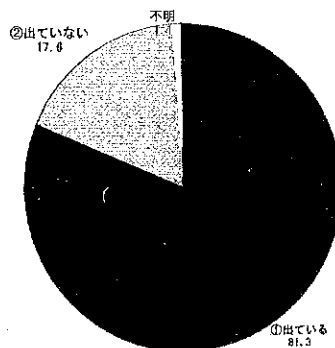
【コスト上昇分を売値(販売価格)に転嫁出来ず】

では、コスト上昇分の売値(販売価格)への転嫁状況はどうでしょうか。売値に「ほぼ転嫁出来ている」のは全体で3.8%に過ぎず(13/369社)、「ある程度転嫁出来ている」企業が3割、全体の半数を超える6割の企業は「ほとんど転嫁出来ていない」状況です。

特に「ほとんど転嫁出来ていない」層を、上記と同じく、業種別、規模別でみると、業種別においては建設業で65.8% (48/73社)、製造業で60.0% (60/100社)、流通・商業で41.7% (25/60社)、サービス業で68.8% (77/112社)という結果です。流通・商業は他の業種に比べ若干落ちますが、「ある程度転嫁出来た」割合が他業種に比べ高く、完全に転嫁出来ている状況ではないことに着目したい(流通・商業の「ほぼ転嫁出来ている」割合は全業種で最も低く3.3%にしか満たない)。

それでは規模別ではどうであろうか。「ほとんど転嫁出来ていない」割合は、①1~10

12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか。 n = 369



12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか。 × 1.

上段: 度数 下段: %	12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか。			
	合計	①出ている	②出していない	
合計	365	300	65	
	100.0	82.2	17.8	
1. 業種	①建設業	73	65	89.0
	②製造業	103	92	89.3
	③流通・商業	61	57	93.4
	④サービス業	128	86	67.2

12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか。 ×

上段: 度数 下段: %	12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか。			
	合計	①出ている	②出していない	
合計	365	300	65	
	100.0	82.2	17.8	
2-2. 全従業員数・パート含む(3分類)	①1~10人	195	154	79.0
	②11~50人	134	113	84.3
	③51人以上	36	33	91.7

人、②11～50人、③51人以上という3分類でみた結果、①1～10人規模では57.6%(106/184社)、②11～50人規模では63.3%(81/128社)、③51人以上規模では69.7%(23/33社)という結果である。いずれの規模においても半数を超える企業が「ほとんど転嫁出来ない」状況です。特に51人以上規模では転嫁出来ない数値が最も大きいです。この理由として、51人以上の規模では、転嫁しない分「自社にてコスト高を吸収した」割合が高く、結果的に「売値に転嫁出来ない」割合が上がったと思われる。

業種別・規模別を通じてみても転嫁状況の困難さの度合は強いことが伺えます。

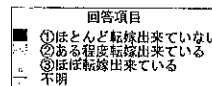
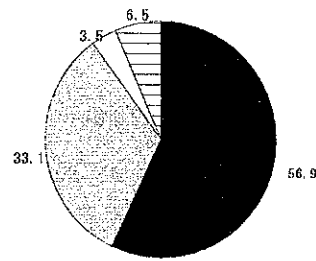
【転嫁出来ない理由】

コスト上昇分を売値に転嫁出来ない理由として、全体の集計結果をみると、「他社との競争が激化」59.0%(124/369社)が最も多く、続いて「値上げによる売上減少の恐れ」が高い数値を示しています(43.8%、92/369社)。この数値は全業種を通じても割合の幅が少なく、業種を問わない共通した理由であることが伺えます。

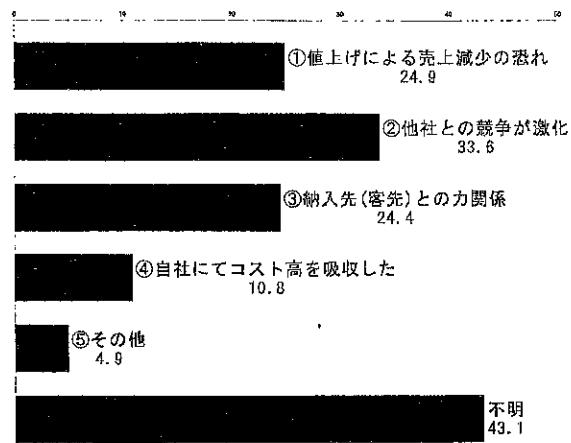
特に「値上げによる売上減少の恐れ」は、消費が盛り上がらない近年の消費動向の中では当然懸念するところです。また今回、石油・原材料高騰に対して、行政に望むこととして、「先行き全く不透明」(沼津市・製造業)、「連鎖倒産防止のためのセーフティネットの強化をお願いしたい」(静岡市・サービス業)、「中小企業への融資枠の増大」(静岡市・製造業)、「便乗値上げの監視は必要」(富士市・流通・商業)、「行政は、石油価格高騰での便乗値上げの監視徹底をし、その抑制政策を発動してもらいたい」(静岡市・建設業)等、行政への要望が届いております。便乗値上げに対する規制や先行き不透明感、全業種・全県を通じて生の声が届いています。

今期の特別項目であった「石油、原材料高騰の影響」の結果で言えることは、業種、規模、地域を超えて中小企業全般に影響を与え、価格転嫁の困難さの度合が強いことであり、今期の業況判断(DI)が△22.4ポイントと2003年6月期と同じ水準まで落ちるといふ、結果に繋がったと言えるだろう。

13. コストアップを売値(販売価格)に転嫁が出来ますか。 n = 369



14. 転嫁出来ない理由 n = 369



第18回 特別設問『エネルギー、原材料高騰が経営に与える影響について』 コストアップに対して行政に望むこと

■原油高騰、原材料高騰

- ①石油で言うならば、現在の経済状況では税率を下げるなどして、市場の活性化を図るべきでは？(伊東、サービス業)
- ②石油、原材料価格の適正化(熱海、サービス業)
- ④今回の原油高騰は異常です。この為に、より世界的に社会を混乱させている政治規制、又は有効な政策を打ち出して欲しい(三島、流通・商業)。
- ⑤コストアップによる売上高の増大は、本来の状態での売上高アップではないことを良く認識し、統計を取るときに、特異な状態であることなので、分析などのとき誤らないで、経営環境の厳しさが増大した時期であることを認識してほしい(沼津、製造業)。
- ⑥依然、先行きが全く不透明のため、石油等の高騰の歯止めをする施策を打出してもらいたい(沼津、製造業)。
- ⑦貨幣市場緩和による余剰資金流入が流れを作る原油先物価格の上昇は犯罪である。世界経済が崩壊する前に市場介入すべき(富士宮、製造業)。
- ⑧大手企業に対し、中小企業の価格転嫁への容認指導。物価動向の細かい監視(静岡、サービス業)。
- ⑨セーフティーネット・補助金等、高騰し続ける原油高にストップをかけてほしい(静岡、サービス業)。
- ⑩石油・食品・原材料・環境権(CO2 排出権)への投機資金流入規制の国際的ルールをつくる。G7 や国連のイニシアティブで市場への参加者規制と投機的売買にかかる利益への課徴課税制度(静岡、流通・商業)。
- ⑪ガソリン税の廃止 財政の縮小 無駄を省くこと(静岡、サービス業)。
- ⑫今回の原材料の高騰は、品不足などの事由ではなく、人的なものによると思われます。ルールある経済が今こそ必要です。そのキーを掴むのが行政です。ルールのある資本主義こそ必要(静岡、製造業)。
- ⑬今回の建材コストアップに対応する行政の対策としては石油価格高騰での便乗値上げの監視徹底をし、その抑制政策を発動してもらいたい(静岡、建設業)。
- ⑭エネルギー、原料価格の高騰は、日本一国だけで何とかなるような問題ではないことは一定の理解は出来る。しかし、エネルギー、原材料高騰が、現在の日本の先行き不安感を醸成したのではなく、これまでに噴出してきた年金、食のテロ、外交の不備、貧富の格差の拡大などによる不安感に拍車をかけただけなのではないのか。この雪だるま式に増大する先行き不安感は今後、更なる事件を誘発するのではないかという危機感と共に、もう全てを壊してしまえという破壊衝動・テロ行動につながる可能性まで行政は認識しているのか。行政には、日本人が日本で老後まで安心して暮らすことができる国・地域作りを実現する政策提示を望む(静岡、製造業)。
- ⑮ i. 国としての具体的な対策(現実的な)を立てて欲しい。 ii. 石油価格、軽油価格を安定させる対策(国としての介入)、 iii. サーチージ制は現実的に私達業界になじまな

い。実輸送を伴わない物流会社の規制(中間で利ざやを抜いてしまう為、実輸送をしている会社に適正運賃) (志太、サービス業)。

⑯石油税の低下・撤廃(志太、流通・商業)。

⑰原油高食料難など実需に基づいた価格形成を成すべきであり、安易に投資の対象にするべきでは無い(榛原、建設業)。

⑱原油価格の行政による調達と補助対策(磐田、流通・商業)。

⑲石油系燃料の暫定税率の廃止又は棚上げを切望(浜松、流通・商業)。

行政がコストアップを考えた計算設定がほとんどされていない(御殿場、サービス業)

■税制、金融

①官庁工事で物価スライド対応を徹底してもらいたい(御殿場、建設業)。

②資金融資の拡大。景気対策重視への政策早期転換(富士、サービス業)。

③速急に安定政策の対策を望みます。グローバルな考え方をして先を見透した行政であってほしい。こ手先だけでは安定性は望めないと思う(富士・サービス業)。

④減税して可処分所得を増やしてほしい(富士・サービス業)。

⑤生き残るためには、支援も必要かもしれません。支援にもいろいろありますが、支援できる対象業種を絞り、支援策を具体的に例えば金利の免除とか、税金の免除とかをやってほしい(富士宮、製造業)。

⑥税制面での期限付きの優遇策を何かしてもらいたい(静岡、流通・商業)。

⑦税金をこれ以上上げられると営業に支障をきたすので、上げないでほしい(静岡、流通・商業)。

⑧暫定税率廃止、車関係の税金軽減、助成金拡大、投機マネー投資家の取締り(静岡、流通・商業)。

⑨自助努力で乗り切る。強いて言えば法人税等を下げる。下げた分で設備補強、社員の給与等へ廻したい。それらでコストダウンが出来るか望みの一つ(静岡、製造業)。

⑩スライドを実施してほしい(榛原、建設業)。

⑪投機マネーへの規制、課税等。世界の投機が経済原則を無視した材料高を招いている。コストより需要低迷、景気悪化による受注減少が問題(榛原、製造業)。

⑫コストアップはやむをえないとして、税金面と従業員の保険負担を考えてほしい(榛原、流通・商業)。

⑬鋼材他アップに対して発注の見直し(御殿場、サービス業)。

⑭民間の技術力によるエネルギー対策(ソーラー発電、電気自動車、補助金アップ、研究機関との提携の強化) (富士、サービス業)。

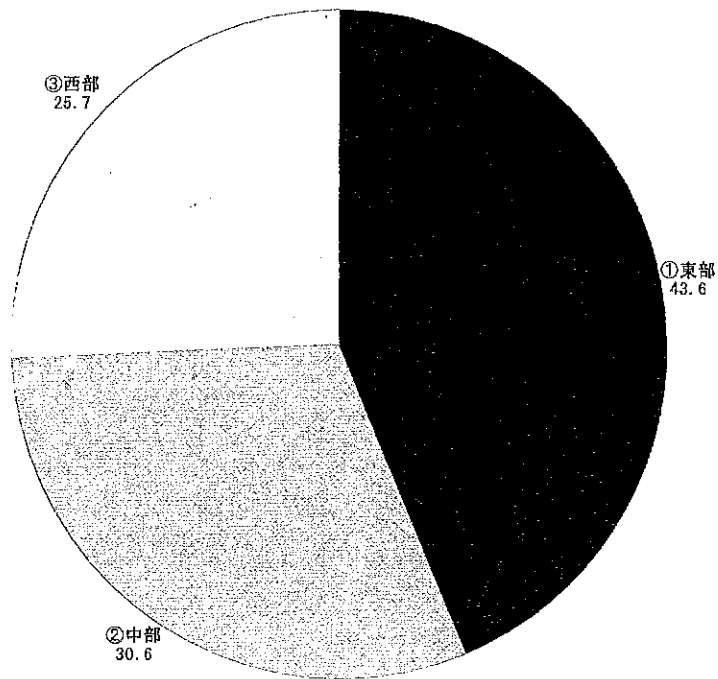
⑮物価の安定。内需拡大、国産品の増加⇒輸入品が 80%以上を占めている(沼津、製造業)。

⑯便乗値上げの監視は必要(富士、流通・商業)

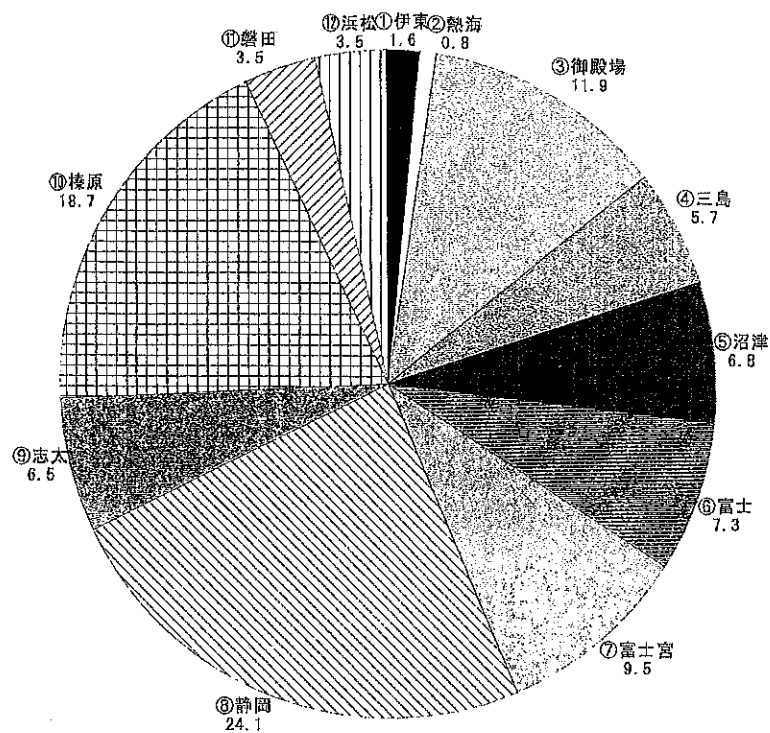
- ⑰新エネルギー対策への取り組み姿勢を強く発信することがひとつ。このまま推移すると、ガソリンのみならず、冬場の灯油などへの影響も懸念されるので、発信力を強くしてほしい(富士・サービス業)。
- ⑱中小企業憲章と地域振興条例の制定(富士宮、サービス業)。
- ⑲流通(商業)としては地域循環型社会を作るためにも無差別な大型店出店を規制する(富士宮、流通・商業)。
- ⑳結果、自社の企業力を強化し大手に追従されない分野(コアコンピタンス)を更に磨き上げる事。また、次世代を担う新卒の採用を全力で行う事(富士宮、サービス業)。
- ㉑環境重視、10年後の未来ある政策(富士宮、建設業)。
- ㉒年金等の社会不安を失くす(富士宮、サービス業)。
- ㉓建築確認申請期間の遅れの解消と簡素化(静岡、建設業)。
- ㉔中小企業への融資枠の増大(静岡、製造業)。
- ㉕エネルギーに対する、行政の税率削減を望む。一次産業の体質強化(静岡、流通・商業)。
- ㉖これだけコスト高になると、自助努力だけでは対応不能である。連鎖倒産防止のためのセーフティー・ネットの強化をお願いしたい(静岡、サービス業)。
- ㉗前年予算組みの為、現状(リアルタイム)の金額に合わない。見積もり単価を常に見直し(志太、建設業)。
- ㉘目に見える景気回復の為の対策を打って気分的な不景気感を解消してほしい(志太、サービス業)。
- ㉙公的資金の拡大(榛原、製造業)。
- ㉚石油の高騰、農業問題(経営環境)に取り組む(榛原、サービス業)。
- ㉛コストアップに見合う設計で願いたい(榛原、建設業)。
- ㉜単価を下げる一方なので、やめてほしい(榛原、建設業)。
- ㉝材料不足による値上げはしょうがないと思うが、海外への供給増による、国内不足はいかなものか。行政でできることがあるのではないか(榛原、建設業)。
- ㉞安定した生活ができるようにしてもらいたい(磐田、建設業)。

第 18 回景況調査 全体集計結果

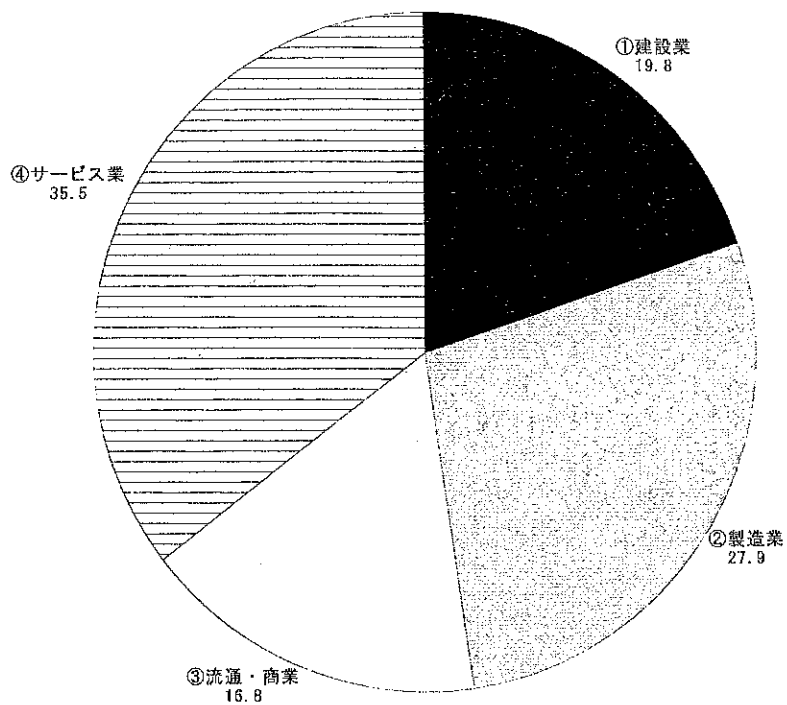
0. 地域コード n = 369



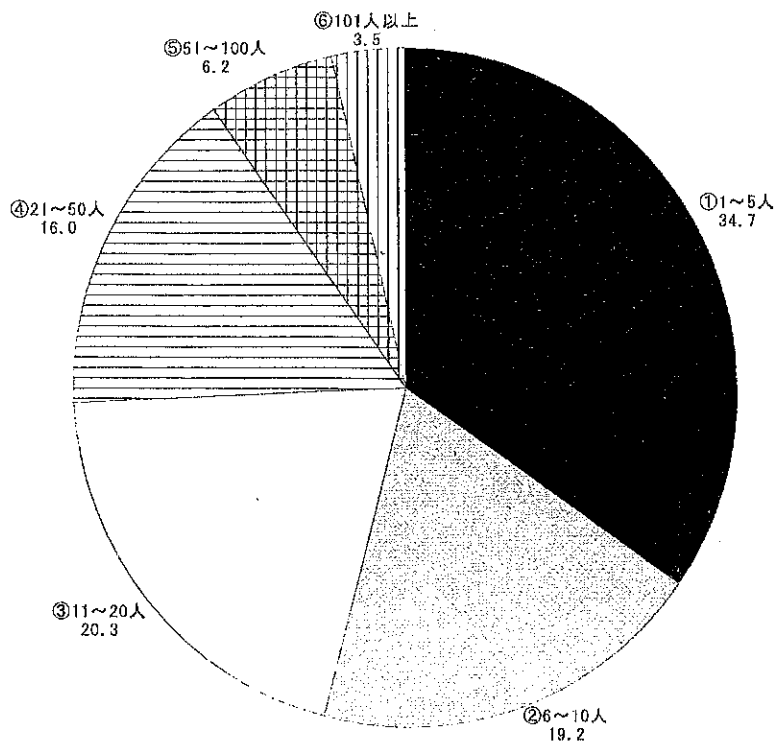
00. 支部コード n = 369



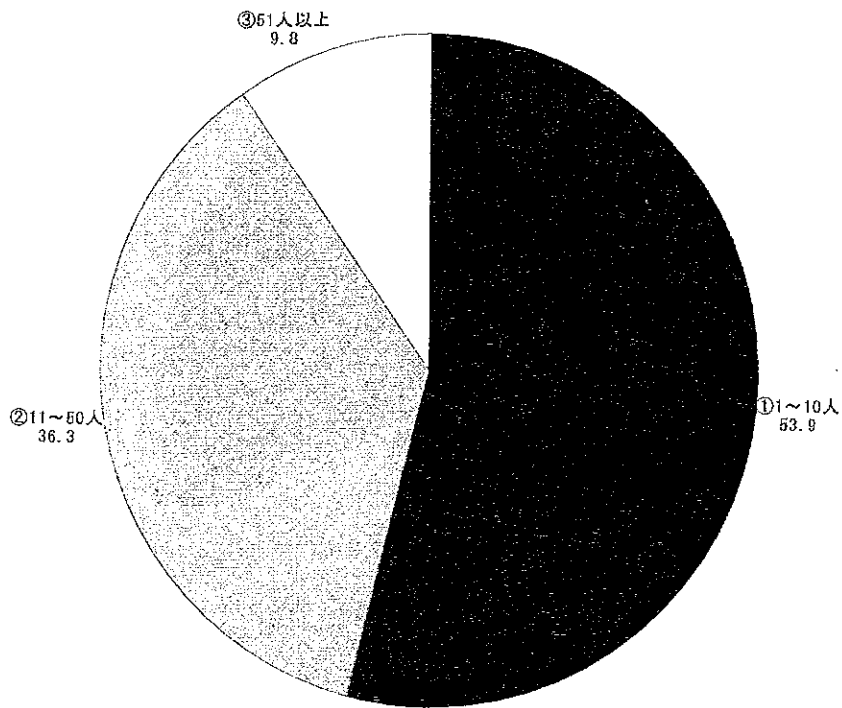
1. 業種 n = 369



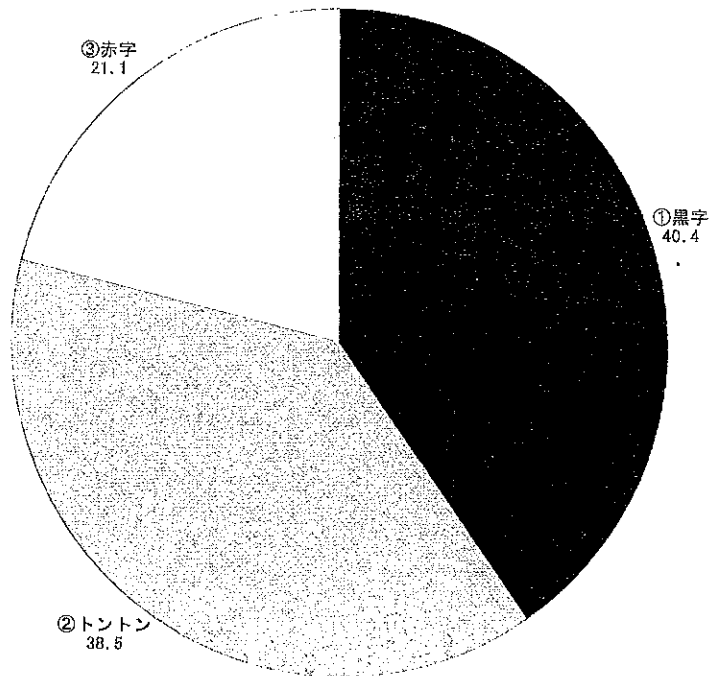
2. 全従業員数・パート含む(6分類) n = 369



2-2. 全従業員数・パート含む(3分類) n = 369

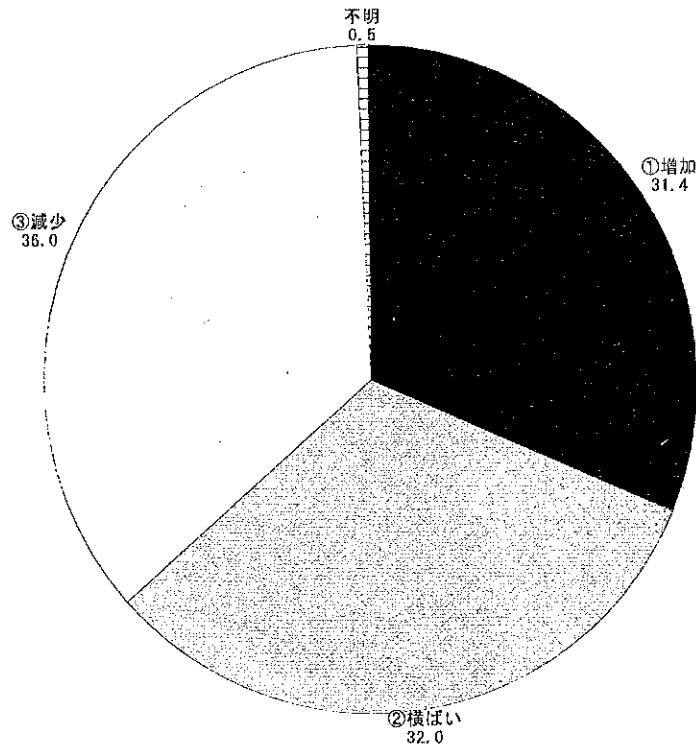


3. 直近期の利益の状態 n = 369



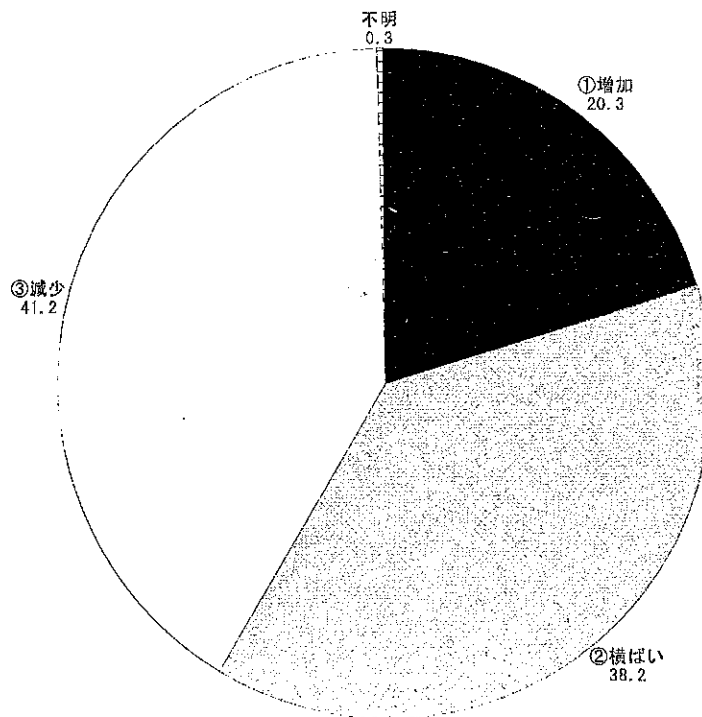
4. 売上高動向(前年同期比)

n = 369

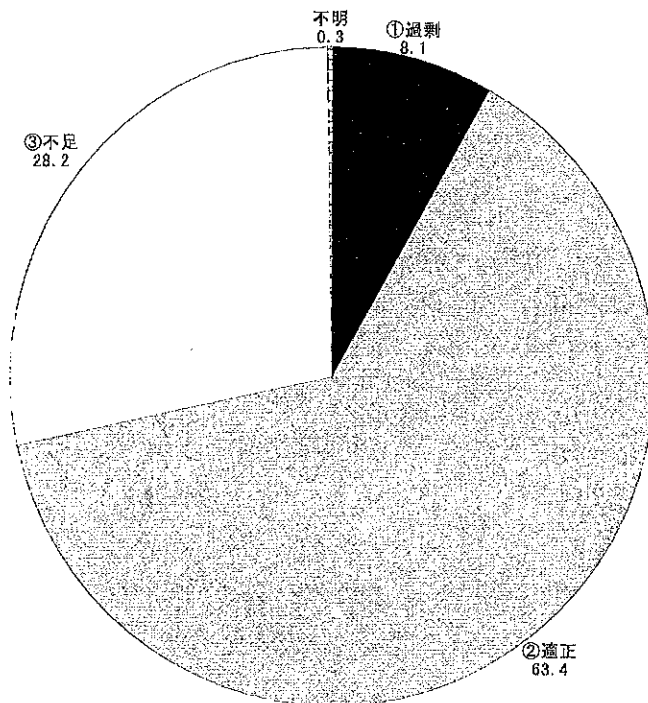


5. 経常利益動向(前年同期比)

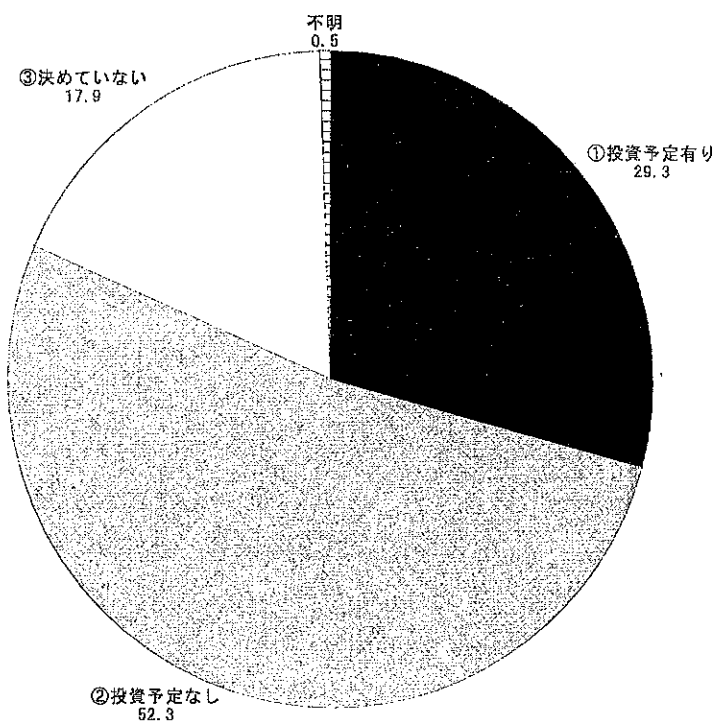
n = 369



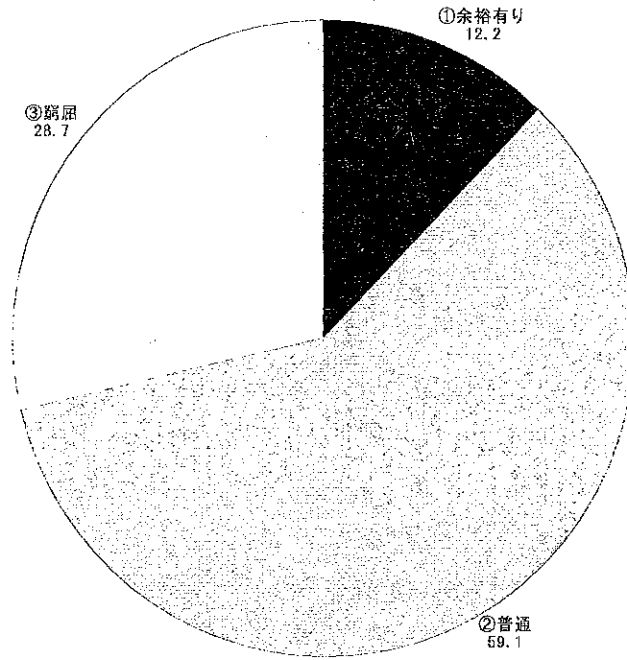
6. 労働力動向(人手充足感) n = 369



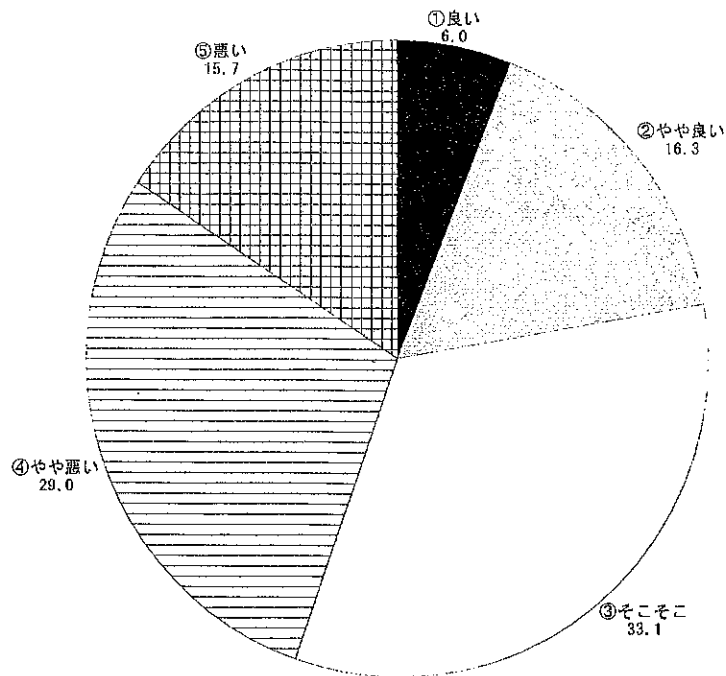
7. 設備投資(今後1年間) n = 369



8. 資金繰り動向(今後半年間) n = 369

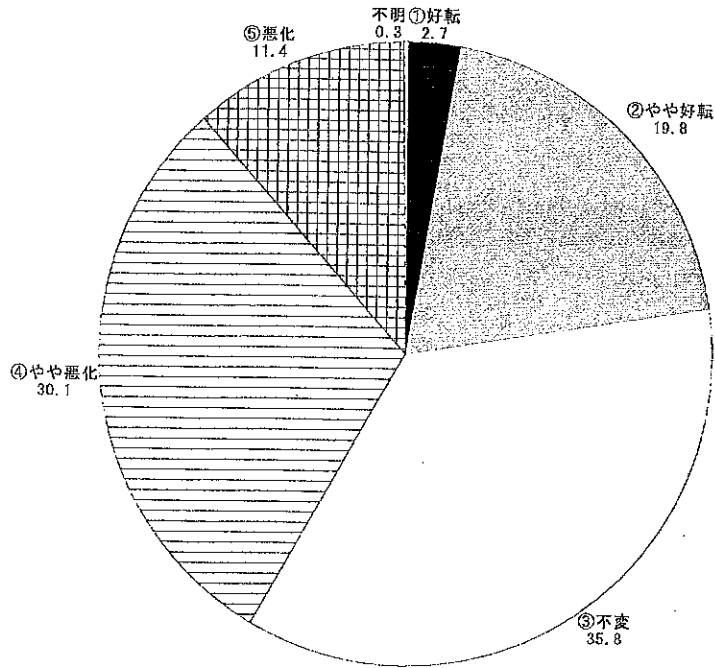


9-1. 貴社の業況(現在) n = 369



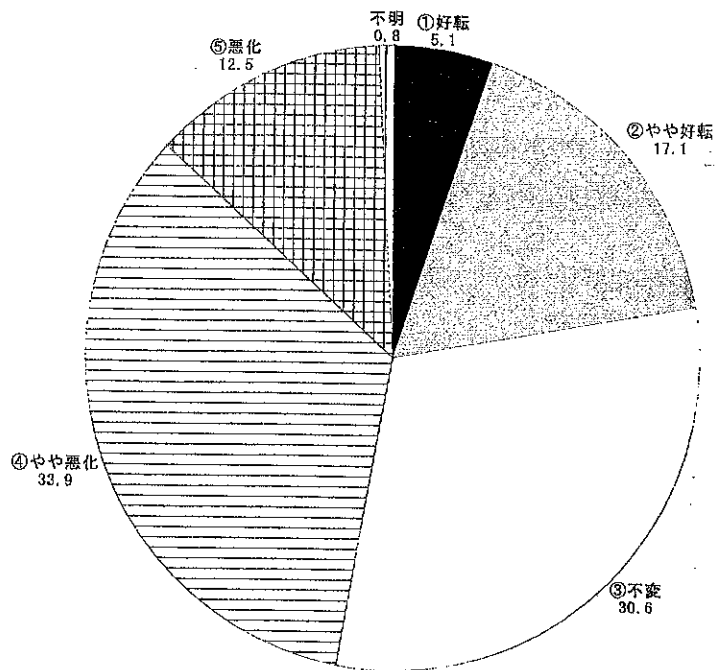
9-2. 貴社の業況(向こう6ヶ月見通し)

n = 369



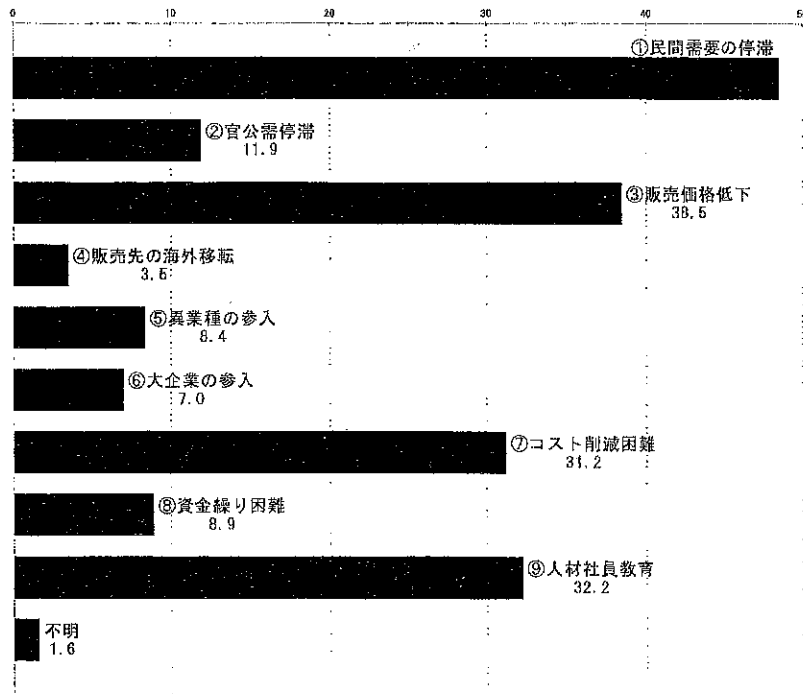
9-3. 貴社の業況(来年の見通し)

n = 369



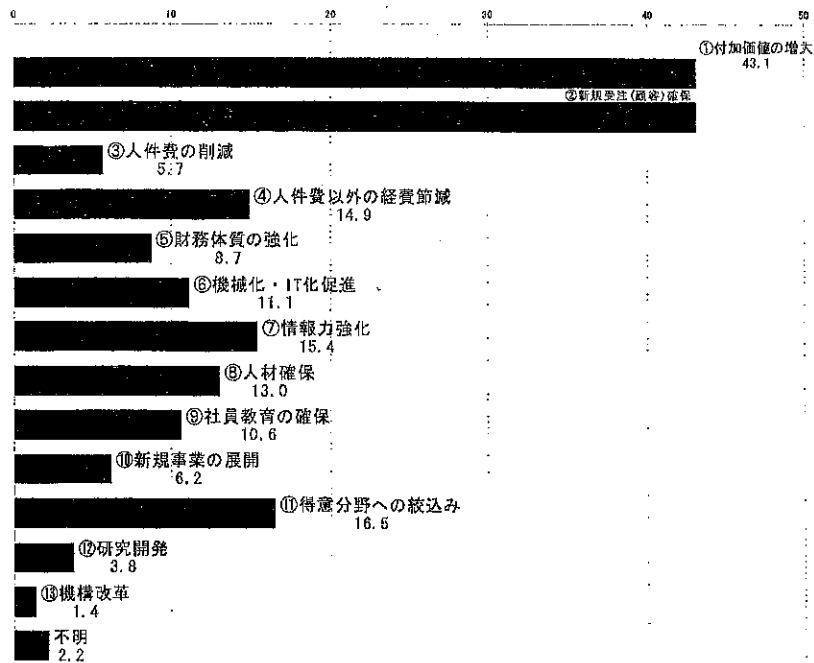
10. 経営上の問題点(上位2つ)

n = 369



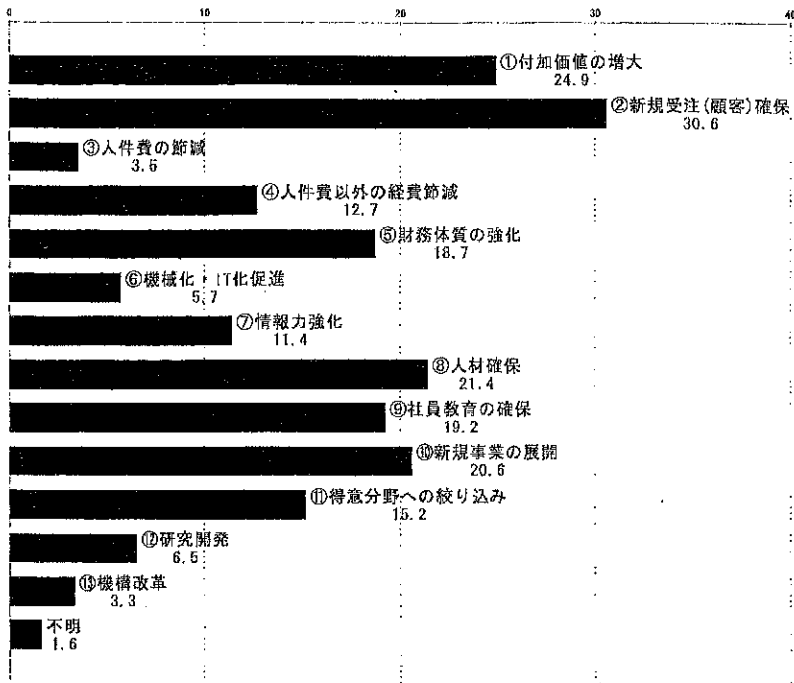
11.1 経営上の力点(現在実施中)

n = 369



11-2. 経営上の力点(今後の重点)

n = 369



1. 業種 ①建設業 ②製造業 ③流通・商業 ④サービス業 【 】
2. 全従業員数(社長、パート含) ①1~5人 ②6~10人 ③11人~20人
④21~50人 ⑤51人~100人 ⑥101人以上 【 】
3. 直近期の利益の状態 ①黒字 ②トントン ③赤字 【 】
4. 売上高動向(前年同期比) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
5. 経常利益動向(去年と比べて) ①増加 ②横ばい ③減少 【 】
6. 労働力動向(人手充足感) ①過剰 ②適正 ③不足 【 】
7. 設備投資(今後1年間) ①投資予定あり ②投資予定なし ③決めていない 【 】
8. 資金繰り動向(今後半年間) ①余裕あり ②普通 ③窮屈 【 】
9. 貴社の業況の総合的判断
 現在 ①良い ②やや良い ③そこそこ ④やや悪い ⑤悪い 【 】
 向こう6ヶ月の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
 来年の見通し ①好転 ②やや好転 ③不変 ④やや悪化 ⑤悪化 【 】
10. 現在の経営上の問題点 ● 上位2つの数字をご記入ください 【 】
 ①民間需要の停滞 ②官公需停滞 ③販売価格低下 ④販売先の海外移転
 ⑤異業種の参入 ⑥大企業の参入 ⑦コスト削減困難 ⑧資金繰り困難 ⑨人材社員教育
11. 経営上の力点 ● それぞれ上位2つの数字をご記入ください
 現在実施中 → 【 】
 今後の重点 → 【 】
 ①付加価値の増大 ⑥機械化・IT化促進 ⑩得意分野への絞り込み
 ②新規受注(顧客)確保 ⑦情報力強化 ⑪研究開発
 ③人件費の節減 ⑧人材確保 ⑫機構改革
 ④人件費以外の経費節減 ⑨社員教育の確保
 ⑤財務体質の強化 ⑩新規事業の展開

【特別設問】 エネルギー、原材料高騰が経営に与える影響について(全業種にお聞きます)

12. 石油、原材料高騰の影響は自社に出ていますか？
 (自社に影響が) ①出ている ②出していない 【 】
13. コストアップを売値(販売価格)に転嫁が来ていますか？
 ①ほとんど転嫁出来ていない ②ある程度転嫁出来ている ③ほぼ転嫁出来ている 【 】
14. 「ほとんど転嫁出来ていない」方へお聞きます。その理由は何ですか(上位2つまで)
 ①値上げによる売上減少の恐れ ②他社との競争が激化 ③納入先(客先)との力関係
 ④自社にてコスト高を吸収した ⑤その他 【 】
15. コストアップに対して、行政に対して望むことは何ですか？
 (記述)

支部 会社名

記入者

切りは6月7日(土)まで

集計分析発表7月上旬

A4 1枚

DI (ディフュージョン・インデックス) とは...

DIとは景況調査において、代表的な指標として使われます。DIのDはDiffusionの略ですが、Diffusionとは「浸透・拡散」という意味を持っています。つまりDI値を算出する事によって、好転あるいは悪化といった景況状況(水準)が、経済全体にどの様に浸透しているかを、指数として把握しようという意味です(index)。その為DI値は、一般に「景況の水準」を、示していると言われてています。

代表的な景況調査は日銀短観ですが、DI値を算出し、四半期毎に結果を出します。静岡同友会は半期毎の調査ですが、同じくDI値を取るやり方をしています。

DI値の算出の仕方は「増加(良い、上昇)」と回答した企業割合から「悪化(悪い、下降)」と回答した企業割合を、差し引いた数値で表します。その結果、水準がどこにあるか、数値として見えてきます。また、時系列で繋げる事によって水準の変化を把握する事が出来ます。

政策委員会(委員長:太田朝夫)が実施した今期の景況アンケートは、静岡大学人文学部・野方宏教授のご協力もいただき、以下の県同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

太田 朝夫	(太田会計事務所 所長)
遠藤 一秀	(遠藤科学㈱ 代表取締役)
小山 忠之	(自治政策研究所 所長)
近藤 良夫	(近藤会計事務所 所長)
野方 宏	(静岡大学人文学部経済学科)
望月 富士雄	(㈱沼津金網 代表取締役)
望月 賢一郎	(㈱カネイ水産 専務取締役)
山川 安豊	(静岡重機建設工業組合 専務理事)
山内 亮人	(同友会事務局)